

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 （通話料無料）

上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL http://www.shindengen.co.jp/ir/ （ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告に よる公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。）

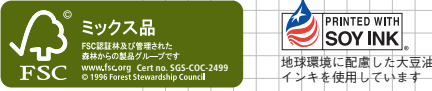
- 【お知らせ】
- 株券電子化によるご注意
 - (1)株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - (2)特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

 } 通話料無料
 - (3)配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなりました。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は同封を取りやめております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合せください。
 - (4)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号（新大手町ビル）
TEL 03-3279-4431（代表）
<http://www.shindengen.co.jp/>



Shindengen Electric Manufacturing Co., Ltd.



証券コード：6844

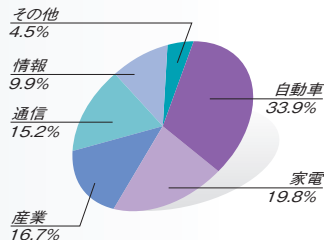
第87期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

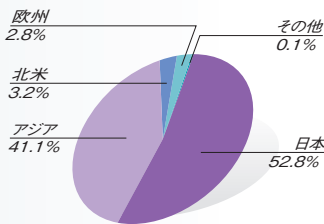
◇ 連結業績の推移

		第85期 (平成19年度)	第86期 (平成20年度)	第87期 (平成21年度)
売上高	第2四半期	49,516	48,841	33,583
	通 期	100,827	85,239	—
営業利益	第2四半期	883	564	231
	通 期	2,287	△4,036	—
経常利益	第2四半期	△14	761	△107
	通 期	△2,063	△6,548	—
四半期(当期)純利益	第2四半期	△371	197	△1,949
	通 期	△2,627	△13,271	—
1株当たり四半期(当期)純利益	第2四半期	△4.27	2.28	△22.34
	通 期	△30.27	△152.99	—
総資産	第2四半期	106,494	105,655	87,343
	通 期	105,407	90,620	—
純資産	第2四半期	45,211	40,050	27,068
	通 期	40,645	23,764	—
1株当たり純資産	第2四半期	516.70	457.76	258.98
	通 期	464.48	269.71	—

■ 市場別売上構成比率



■ 仕向地別売上比率



株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。当社第87期（平成21年度）の中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇ 当期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の景気刺激策効果などにより、輸出や生産の一部で持ち直す向きが見られたものの、為替が円高基調で推移したことや設備投資の減少、雇用情勢の悪化など不安定な情勢が続ぎ、総じて厳しい状態で推移いたしました。

当社グループを取り巻く状況は、デジタル家電市場や自動車市場において、デバイス需要に一部回復の兆しが見られたほか、アジアを中心とする二輪車市場も予想以上の復調を示すなど、電子部品需要にやや明るさが見られるようになりました。しかしながら、これら回復水準は依然として低く、国内通信市場や北米・欧州の金融機関などによるIT投資も低迷し、厳しい事業環境となりました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、底入れした受注動向を受け回復基調を辿りながらも、335億83百万円（前年同期比31.2%減）となりました。損益面では、構造改革による固定費削減効果が寄与し、営業利益が4四半期ぶりに黒字に転じたほか、累計期間としても2億31百万円（前年同期比59.1%減）と黒字を確保いたしました。経常損益は1億7百万円の損失、四半期純損益においては、構造改革費用などを計上した結果、19億49百万円の損失となりました。

当期の中間配当金につきましては、経営状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが見送ることとさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

なお、当社は、前期末において毀損した純資産を早期に回復し、より安定的な経営基盤を構築すべく、平成21年9月25日に普通株式を、さらに同年10月29日にはA種優先株式（社債型）を、それぞれ第三者割当により発行しております。

◇ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の情勢が依然として不透明な状態にあるなか、当社グループを取り巻く環境においても、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このようななか、通期の業績見通しにつきましては、売上高は724億円（前期比15.1%減）、営業利益は40億円、経常利益は30億円、当期純損益は11億円の損失を見込んでおります。

当社グループといたしましては、一連の資本増強により確保した財務基盤を礎に、前期から実施しております構造改革を緩めることなく遂行し、車載・環境・新エネルギー分野への事業シフトを加速させるなど、新たな成長戦略実現に向けて、邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

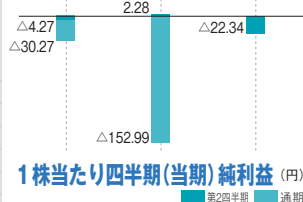
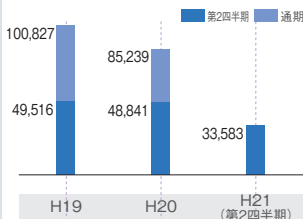
平成21年12月



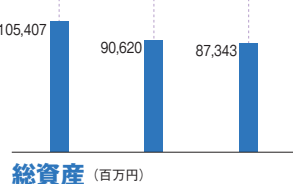
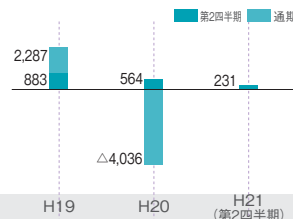
新電元工業株式會社

代表取締役社長 小田 孝次郎

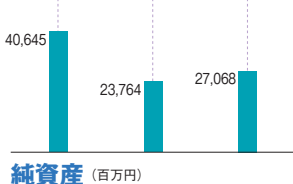
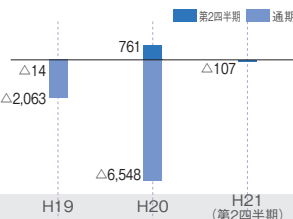
売上高



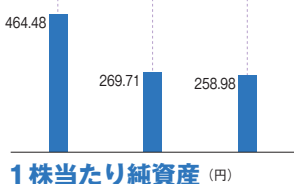
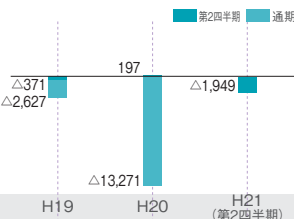
営業利益



経常利益



四半期(当期)純利益



(注) 第2四半期は、第2四半期連結累計期間を示しております。

デバイス事業

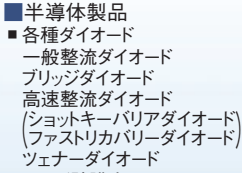
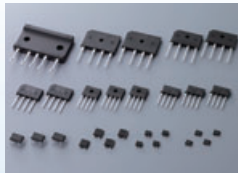
概況

デバイス事業の売上高は、半導体製品、機能デバイス製品ともに減少し、137億41百万円（前年同期比33.3%減）、営業損益は22百万円の損失となりました。

半導体製品においては、新型インフルエンザ対策で注目を集める空気清浄機や白物家電向けにサイダック（双方向性サイリスタ）が、前年同期を上回って推移いたしました。また、昨秋以降、落ち込みの続いていた薄型TVやパソコンなど一部の市場向けに、主力のブリッジダイオード需要が回復基調に転じたほか、環境対応車など自動車市場で高いシェアを誇る一般整流ダイオード需要においても、徐々に復調の兆しが見られるようになりました。しかしながら、これら市場における売上高は、前年同期を上回る水準まで至らなかったほか、産業機器市場などの低迷も響き、減収となりました。

機能デバイス製品は、DVDブルーレイ・ディスク録画再生機など一部のデジタル家電市場向けに省電力型電源用IC需要が堅調だったものの、住宅着工の低迷によりインバータ照明用高耐压パワーIC需要が落ち込むなど総じて奮わず、減収となりました。

主要製品



- 半導体製品
- 各種ダイオード
- 一般整流ダイオード
- ブリッジダイオード
- 高速整流ダイオード
- （ショットキーバリアダイオード）
- （ファストリカバリーダイオード）
- ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC[®]

- IC製品
- 高耐压パワーIC
- 省電力型電源用IC
- DC-DCコンバータIC
- モータドライバIC
- MOSFET

主な用途

薄型TV、DVD、オーディオなどのAV機器
パソコンおよび周辺機器、ゲーム機器
OA機器などの情報機器
エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの白物家電
自動車、通信機器、産業機器



機器事業

概況

機器事業の売上高は、パワーシステム製品、電装製品ともに減少し、180億16百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は16億70百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

パワーシステム製品は、LED照明用電源や太陽光発電用インバータなど環境・新エネルギー分野において、新たな電源需要を掘り起こしつつあるものの、国内通信市場向け整流器需要が低調だったほか、北米・欧州の金融機関などによるIT投資が大幅に圧縮されたのを受け、ストレージ装置用電源需要が急落するなど、減収となりました。

電装製品は、インドやベトナムなどアジアの一部地域で二輪車需要が比較的好調だったほか、出遅れていたインドネシアにおいても復調の兆しが見られるなど、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、第1四半期における二輪車需要の落ち込みが大きく響いたほか、北米市場において汎用エンジン用インバータ需要が引き続き低迷し、減収となりました。

主要製品



- パワーシステム製品
- 通信局用整流器
- 移動体基地局用整流器
- 電力集中監視システム
- 情報・産業機器用スイッチング電源
- 成膜装置用電源（スパッタ用直流電源）
- インバータ
- LED電源

主な用途

通信局舎、移動体通信基地局
IPネットワーク機器
放送局、その他通信機器
電力監視機器
ストレージ装置、計測機器
半導体・液晶製造装置
太陽光パネル製造装置



- 電源モジュール製品
- 通信・情報・産業機器用DC/DCコンバータ（絶縁型・非絶縁型）

サーバ、ストレージ
ルータ・スイッチ、IP-PBX
ゲートウェイ、ネットワーク機器
計測機器、半導体製造装置



- 電装製品
- 二輪車用レギュレータ/レクティファイヤ
- 二輪車用CDI
- 発電機用インバータ
- ガスコージェネレーション制御ユニット
- 四輪車用DC/DCコンバータユニット

二輪車、自動車、発電機
汎用エンジン、船外機
ガスコージェネレーション



その他事業

概況

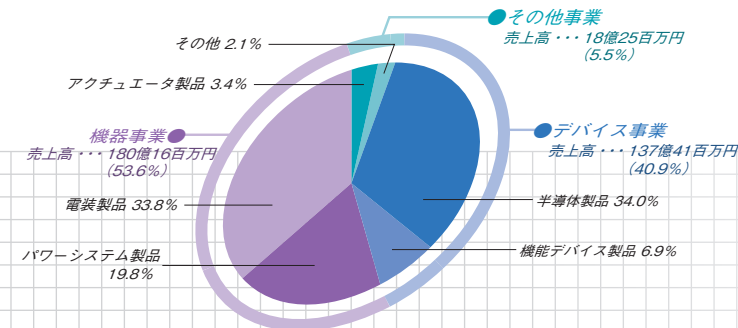
その他事業につきましては、建設機械市場や自動車市場におけるアクチュエータ需要が縮小し、売上高は18億25百万円（前年同期比37.0%減）、営業利益は21百万円（前年同期比86.2%減）となりました。



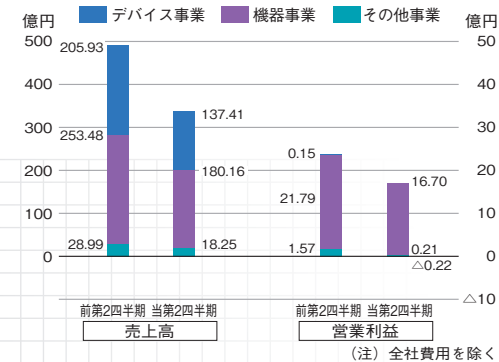
◇ 全社費用について

当第2四半期連結累計期間の全社費用は、14億94百万円となりました。

◇ 売上高構成比率



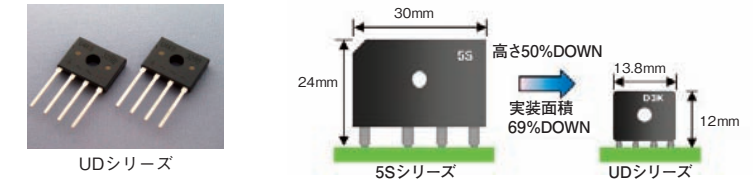
◇ 売上高／営業利益



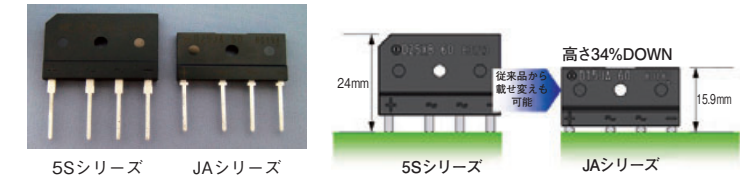
世界トップシェアのブリッジダイオード

当社は、ブリッジダイオードの新たなシリーズとして、平成21年4月に「UDシリーズ」を、同年7月には「J Aシリーズ」を相次いで開発し、量産を開始いたしました。当社は世界トップシェア*1にあるブリッジダイオードのラインアップの強化を図り、機器の小型・薄型ニーズに着実に応えていくことで、デバイス事業の拡大を図っております。

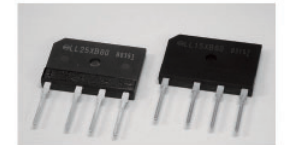
今回、開発した「UDシリーズ」は、当社従来品「5Sシリーズ」のパッケージより、高さを半分にしたほか、実装面積では69%の小型化を実現し、薄型TVなどのデジタル家電製品やパソコンなどの情報関連機器の小型・薄型ニーズに着実に応える製品となりました。



また、「J Aシリーズ」は、「5Sシリーズ」のパッケージより高さを34%低くしたほか、構造面に工夫を加えることで、従来品と同水準の定格25A保証を実現するなど、同クラスにおいて、世界最簿*2のブリッジダイオードとなりました。



当社のブリッジダイオードが世界で高いシェアを誇っている背景には、小型・薄型化など顧客ニーズに確実に応える製品を数々開発していることに加え、独自のガラスパッシベーション技術を採用したCSVチップを搭載することで、高い信頼性を実現していることが挙げられます。このガラスパッシベーション技術は、接合保護膜のプロセスにおいて、特殊配合の高純度ガラスをシリコンと結合しダイオードチップを形成する技術として、当社のデバイス事業を支える“源泉技術”となっています。



LLシリーズ

また、3年前に開発したブリッジダイオード「LLシリーズ」は、CSVチップの構造とは一線を画した技術として、全く新しい発想によりプロセス開発を行った結果、一般的に難しいとされてきたブリッジダイオードの効率改善を桁違いの水準で実現させ、世界最高効率*3を達成しております。この「LLシリーズ」は、製品開発における環境配慮が盛んに叫ばれ始めた昨今、エアコンや冷蔵庫など白物家電を中心に販路を順次広げてまいりましたが、その高い“環境性能”と“信頼性”が買われ、最近では“プラグインハイブリッド”など環境対応車市場からの引き合いも新たに始まるなど、その裾野は確実に広がってきております。

当社は、これからもパワーダイオードのトップメーカーとして、顧客ニーズに応える製品づくりと地球環境保護を視野に入れた環境配慮型の製品開発に注力してまいります。

※1、※2、※3ともに当社調べ

◇四半期連結貸借対照表

科 目	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	62,752	49,776	52,976
現金及び預金	14,039	16,105	14,289
受取手形及び売掛金	23,150	16,703	17,098
たな卸資産	22,385	14,642	18,563
繰延税金資産	1,699	1,190	1,189
その他	1,518	1,396	2,098
貸倒引当金	△43	△261	△263
固定資産	42,902	37,567	37,644
有形固定資産	26,355	25,073	26,071
建物及び構築物	10,378	9,809	9,769
機械装置及び運搬具	8,683	6,968	7,587
土地	4,924	4,875	4,875
その他	2,369	3,419	3,838
無形固定資産	605	615	646
ソフトウェア	475	438	436
その他	130	177	209
投資その他の資産	15,941	11,877	10,926
投資有価証券	10,042	8,930	7,617
繰延税金資産	4,721	2,060	2,334
その他	1,264	965	1,071
貸倒引当金	△86	△78	△96
資産合計	105,655	87,343	90,620

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	31,590	24,838	33,258
支払手形及び買掛金	18,048	10,706	11,764
短期借入金	6,835	12,935	11,860
一年内償還社債	2,000	—	2,000
一年内償還新株予約権付社債	—	204	204
未払法人税等	103	—	28
賞与引当金	1,030	389	471
その他	3,573	603	6,929
固定負債	34,013	35,437	33,598
社債	8,000	10,000	8,000
新株予約権付社債	204	—	—
長期借入金	16,594	16,384	16,313
退職給付引当金	8,724	7,187	7,421
役員退職慰労引当金	54	64	59
繰延税金負債	6	0	0
その他	430	1,800	1,804
負債合計	65,604	60,275	66,856
(純資産の部)			
株主資本	39,799	27,660	26,010
資本金	14,773	16,573	14,773
資本剰余金	13,982	12,306	13,981
利益剰余金	11,151	△1,114	△2,640
自己株式	△107	△104	△103
評価・換算差額等	△99	△964	△2,620
その他有価証券評価差額金	382	107	△1,237
為替換算調整勘定	△481	△1,071	△1,382
少数株主持分	350	372	373
純資産合計	40,050	27,068	23,764
負債・純資産合計	105,655	87,343	90,620

◇四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
売上高	48,841	33,583	85,239
売上原価	41,544	28,517	76,751
売上総利益	7,297	5,065	8,487
販売費及び一般管理費	6,732	4,834	12,523
営業利益又は営業損失(△)	564	231	△4,036
営業外収益	1,081	629	842
営業外費用	884	967	3,354
経常利益又は経常損失(△)	761	△107	△6,548
特別利益	109	—	109
特別損失	—	1,426	2,614
税金等調整前四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△)	870	△1,534	△9,053
法人税、住民税及び事業税	446	209	782
法人税等調整額	201	201	3,388
少数株主利益	24	4	47
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	197	△1,949	△13,271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◇四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月 1 日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月 1 日から 平成21年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月 1 日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	666	△1,459	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	422	△1,269	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,237	4,365	8,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280	179	△974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,046	1,816	5,359
現金及び現金同等物の期首残高	8,947	14,243	8,947
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	—	△63
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	13,994	16,059	14,243

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年9月30日現在

◇会社概要

商 号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 昭和24年8月16日
資 本 金 16,573百万円
従 業 員 数 連結：4,992名 単体：993名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役

代表取締役社長 小 田 孝次郎 取 締 役 荒 幡 義 光
常務取締役 今 野 雅 次 取 締 役 鈴 木 吉 憲
常務取締役 森 川 雅 人 常勤監査役 山 田 弘 之
取 締 役 浅 野 昇 監 査 役 内 海 基 二
取 締 役 友 繁 渉 監 査 役 三 宅 雄 一 郎
(注) 監査役内海基二および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員

常務執行役員 今 野 雅 次 上席執行役員 川 目 興
常務執行役員 森 川 雅 人 執 行 役 員 西 秀 美
常務執行役員 浅 野 昇 執 行 役 員 荒 幡 義 光
上席執行役員 友 繁 渉 執 行 役 員 横 井 隆 晴
上席執行役員 小笠原 政 教 執 行 役 員 鈴 木 吉 憲
上席執行役員 小 山 三千生

◇グループ企業一覧

株式会社秋田新電元
株式会社東根新電元
株式会社岡部新電元
新電元デバイス販売株式会社
新電元スリーイー株式会社
新電元メカトロニクス株式会社

Lumphun Shindengen Co., Ltd.
Shindengen Philippines Corp.
PT.Shindengen Indonesia
広州新電元電器有限公司
Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
Shindengen America, Inc.
新電元（香港）有限公司
Shindengen UK Ltd.
Shindengen Singapore PTE Ltd.

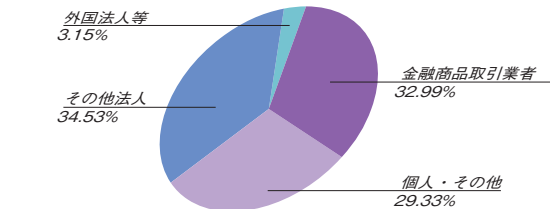
新電元熊本テクノリサーチ株式会社
新電元エンタープライズ株式会社
株式会社新電元ロジステック
新電元センサーデバイス株式会社
日本ベンダーネット株式会社
中央警備保障株式会社
新電元（上海）電器有限公司
Napino Auto & Electronics Ltd.

◇株式の状況

発行可能株式総数 310,000,000株
発行済株式総数 103,388,848株
株主数 9,622名
大株主

	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	13,363 千株	12.92 %
中 央 不 動 産 株 式 会 社	11,618	11.23
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	5,166	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,892	3.76
安 藤 建 設 株 式 会 社	3,681	3.56
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	3,389	3.27
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	3,255	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,115	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,332	2.25
新 電 元 工 業 協 力 会 社 持 株 会	2,089	2.02

所有者別株式分布状況



当社は、平成21年9月25日に普通株式を、同年10月29日に定款第13条に定めるA種優先株式（社債型）をそれぞれ第三者割当により発行し、資本増強を行いました。その概要は以下のとおりであります。

1. 増資の目的

自己資本を増強し財務基盤の強化を図ることで経営基盤を安定させ、ひいては、向後の成長分野と位置付ける「車載、環境・新エネルギー分野」に経営資源を集中的に投入し、新たな成長を遂げることを目的としております。

2. 資金使途について

本増資により調達した資金につきましては、おもに車載用次世代デバイス開発等の設備投資に充当する予定であります。当該設備投資は、当社の成長戦略に不可欠な投資および事業活動維持のための更新投資であり、特に当社が定めた成長分野における業容拡大には、キーとなる新たなデバイス開発と量産化が不可欠であります。こうした成長投資に振り向けることにより、企業価値向上に繋げてまいります。

3. 普通株式発行の概要

発行期日	平成21年9月25日
発行新株式数	普通株式16,361,000株
発行価額	1株につき 金220円
調達資金の額	3,599,420,000円
割当先	本田技研工業株式会社 中央不動産株式会社 株式会社損害保険ジャパン 安藤建設株式会社 澁澤倉庫株式会社

※株式の希釈化について
新規に発行する普通株式16,361,000株は、増資前の発行済株式総数87,027,848株の18.80%に相当し、1株当たりの株式価値の希釈化が生じております。

4. A種優先株式（社債型）発行の概要

発行期日	平成21年10月29日
発行新株式数	A種優先株式11,362,000株
発行価額	1株につき 金220円
調達資金の額	2,499,640,000円
割当先	東京センチュリーリース株式会社 中央不動産株式会社 安藤建設株式会社 高砂熱学工業株式会社

※株式の希釈化について
A種優先株式は、原則として株主総会における議決権がなく、普通株式を対価とする取得請求権が付与されない“社債型”の優先株式であり、「普通株式の希釈化を可能な限り回避する」との考え方に沿ったものであります。

第三者割当による普通株式及びA種優先株式発行の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.shindengen.co.jp/>）のIR情報をご参照ください。

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることに留意ください。